

## 生活経営学の課題と展望

平田道憲  
(2000年9月30日受理)

Problems and Perspectives of Life Management Theory

Michinori Hirata

This paper examines the problems of life management theory and shows the directions of researches in this field. I examine the directions of research in home management theory, which is antecedents of life management theory. There are three directions of research in home management theory. The first direction is to make clear the problems of people's family lives in terms of time use, money expenditure, family relations and so on. The second direction is to examine the home management itself. Systems approach is useful in this research direction. The third direction is to explore the practice of home management. By using systems approach, I showed the examples of new home management. The interaction between home and its environment is to be taken into account. I analyze the similarities and differences between home management theory and life management theory. Management of family life is focused in home management theory. Rather, management of life of independent individual is focused in life management theory.

Key Words: Life Management Theory, Home Management Theory, Systems Approach  
キーワード：生活経営学、家庭経営学、システムズ・アプローチ

### 1. はじめに

2000年4月の広島大学教育学部の改組により、筆者が所属する講座名が家政教育学講座から人間生活教育学講座に名称変更になった。これにともなって、担当する授業科目名も家庭管理学から生活経営学に変更した。大学あるいは短期大学の家政系の学部、学科の名称が生活ということばを含む名称に変わったのはかなり以前のことであるので、今回の名称変更自体は目新しいことではない。

家政系学部、学科の名称変更の背景には大学あるいは短期大学志願者の家政系ばなれという問題があった。「家政学」では受験生が集まらない、「生活科学」なら受験生も来てくれるのではないかという発想である。もちろん、家政から生活への名称変更の背景に学問的な検討がまったくなかったわけではない。そうでなければ、家政に代わる生活という名称も発想されなかったであろう。しかし、受験生集めのための要請が主で学問的な要請が従であったことは否定できないのではないか。学部や学科の名称が家政から生活に変わるなかで、授業科目としての家庭経営学も生活経営学に変

更された。

確かに名称変更の背景には学問的な意味合いが弱かったかもしれないけれども、学問的な検討がなかったわけではないし、名称変更をきっかけに、むしろ積極的に「生活」ということばの意味を考える研究も実施された。筆者もこの名称変更は学問的に考えても意味があったと考えている。

このように、生活経営学はまだ歴史の浅い学問である。しかも、生活経営学の前身ともいえる家庭経営学といえどもやはり歴史の浅い学問である。したがって、生活経営学は家庭経営学が解決し残した多くの課題を引き継ぎ、かつ、生活経営学という新しい学問領域として発展していかなければならない。

本稿の目的は、生活経営学の課題を整理し、今後の研究の方向を考察することである。はじめに、生活経営学より研究の蓄積が多い家庭経営学の研究成果と課題を検討する。次に家庭経営学の研究成果の一つであるシステムズ・アプローチを導入した新しい家庭経営の考え方について考察し、最後に家庭経営学と生活経営学との類似点と相違点を明らかにして今後の生活経営学の研究の方向を考える。

次に進む前に家庭経営学という名称の特殊性についてふれておきたい。阿部和子によれば、家庭経営学という名称は二つの異なるニュアンスで用いられてきた〔日本家政学会、1989〕。ひとつは、研究者が、独立した一つの研究領域として用いる場合である。もうひとつは、学問分野の総称として家庭経営学が用いられたことである。文部省が家庭科教育の内容となる家庭経済と家庭管理を総称する名称として「家庭経営」を用いたこと、日本家政学会が家政学をその構成分野に分けると、家政学原論、家庭経済学、家庭管理学、家族関係学を総称するよび名として「家庭経営学」という名称を与えたことを阿部は指摘している。

以下の本稿では、家庭経営学を独立した一つの研究領域として用いることにする。なお、研究領域として家庭経営学をとらえると、家庭管理学はその前身であるといえる。この点についてはあとでもう一度述べることにしたい。

## 2. 家庭経営学研究の三面性

生活経営学について考える前に、生活経営学の前身であり、生活経営学より研究の蓄積が多い家庭経営学について検討する。

はじめに、家庭経営学について、研究というより教育という側面から考えてみたい。家庭経営学を教えることの最終目標は何か。それは、よりよい家庭経営ができるような知識や方法を与えることである。学習する学生の立場からすれば、家庭経営学の講義を受けたあとで、受ける前と比べてよりよい家庭経営ができるようになってきていることである。正直に言って、現在の筆者の講義は最終目標からはかなり遠いところにあるといわざるを得ない。しかしながら、これまでに出版されている家庭経営学のテキストを用いれば最終目標に近い講義ができるかといえ、そうもいえないような気がする。この理由を考えてみたい。

家庭経営学の定義については、一般的な合意を得ているものを示すことはできないので、ここでは、阿部和子の定義を採用する〔日本家政学会、1989〕。それは、「家庭経営学は、社会の基礎集団である家族という組織体における、人と人、人と環境との相互作用を明らかにし、家庭生活とその環境を最適な方向へ導くための方法を解明し、その方法を実践する主体を形成する科学である」というものである。

この定義は家庭経営学の歴史と系譜を整理し、家庭経営学の上位の学問と考え得る家政学の定義をふまえて考えたものであり、現在の家庭経営学を的確に示していると思う。阿部は家庭経営学を定義するにあたり、

「家庭生活を中心とした人間生活における人と環境との相互作用」を「最適な方向に導く」というマネジメント機能と「最適な方向に導く」経営の主体の形成を含んでいなければならないと考えた。これは、家庭経営学が学問として含むべき三つの研究方向を示していると思う。もう少し詳しく検討してみよう。

第一の研究方向は家庭経営の対象となる家庭生活を科学的に解明し、その問題点を明らかにしていくことである。いいかえれば、「家庭生活を中心とした人間生活における人と環境との相互作用」を研究することである。日々営まれている家庭生活はあまり身近にあるために、教育・研究の対象となりにくかった。わざわざ研究などしなくても家庭生活は営めるのではないかと考えられていたといえる。現在の家庭科教育の前身である女子教育としての家事教育はあったものの、その内容は主として家事技術であり、ここでいう家庭生活を科学的にとらえるという考え方はほとんど含まれていなかったといつてよい。

この研究方向で家庭経営学があつかう研究対象は必ずしも固定的なものではなく、社会変化に対応して変化する部分もある。再び阿部和子の整理を引用すると、基本的な研究対象として次の5つをあげている〔日本家政学会、1989〕。

- 1) 家計 (家計費の配分、消費生活構造)。
- 2) 労働 (家事労働と収入労働、エネルギー消費、疲労、ストレス)。
- 3) 時間 (生活時間の配分と生活時間諸要素の構造)。
- 4) 家族 (役割分担、家族関係)。
- 5) 地域 (家庭との関わり、コミュニティのあり方、社会構造)。

ここであげたような領域はこれまでの家庭経営学関連のほとんどの文献であつかわれている。多くの文献においては、分量的にもかなりの部分を占めている。

家庭経営学の第二の研究方向は家庭経営そのものを研究することである。いいかえれば、「最適な方向に導く」というマネジメント機能そのものを明らかにしていくことである。今井光映のこたばを借りれば、家庭経営の「一般原理」を確立するという研究方向である〔近代家庭経営学研究会、1975、2ページ〕。今井を代表とする近代家庭経営学研究会は、システムズ・アプローチを導入した家庭経営論を展開し、家庭経営の「一般原理」を確立しようとした〔近代家庭経営学研究会、1975〕。この書は家庭経営学に新しい方向性を示したものとして評価すべき業績であるといえる。

家庭経営は根源経営で企業経営は派生経営であるといわれている。つまり、経営そのものとしては企業経営より家庭経営のほうがはるかに古い。しかしながら、

それぞれの経営を対象とした学問・研究としての歴史は企業経営のほうが古い。「経営学」といえば企業経営学のことを指すことはいうまでもない。学問としての家庭経営学が家庭経営そのものを研究対象としようとしたとき、そのモデルと考えたのは企業「経営学」である。とくに、アメリカにおける家庭経営学は企業「経営学」の成果を取り入れることで発展してきた。今井たちが試みた家庭経営学へのシステムズ・アプローチの導入もアメリカの家庭経営学で研究されたものを基盤としたものである。システムズ・アプローチは企業や行政において意思決定や問題解決のために開発された考え方である。

上記の近代家庭経営学研究会の本の特徴は、全体が家庭経営そのものを対象としたものとなっていることである。生活時間、家族関係、家庭経済といった家庭生活を研究対象とした部分はほとんどない。日本で出版された他の家庭経営学の本においても家庭経営そのものをあつかっている部分はある。しかし、多くの部分は、家庭経営そのものをあつかうよりも、第一の研究方向である家庭経営の対象としての家庭生活をあつかっている。しかも、近代家庭経営学研究会の本以降に出版された本の家庭経営そのものをあつかう部分は、多かれ少なかれ、システムズ・アプローチを導入した家庭経営論の影響を受けているといえる。

家庭経営学の第三の研究方向は家庭経営の実践に目を向けることである。いいかえれば、家庭生活を「最適な方向に導く」経営の主体の形成について研究することである。家政学が実践的総合科学を目指すとき、その帰結として、家庭経営学も実践としての科学を目指すことになる。そこではよりよい家庭経営の実践が研究・教育の対象となる。この研究方向での家庭経営学独自の研究はほとんど実施されていない。むしろ、この種の研究は、家庭科教育学や家政教育学の分野で教育的な視点のもとに検討されているといえる。

以上の三つの研究方向は、家庭経営学研究の三面性を示していると考えることができる。さきに、家庭経営学を学んでもよりよい家庭経営ができるようにはならないといったのは、この三面性が、現在の家庭経営学の実現段階ではうまく結びついていないからである。

まず、家庭生活を研究対象として科学的に解明していくという第一の研究と家庭経営そのものを研究対象とする第二の研究との間にかかなり大きな距離があるように思う。たとえば、筆者はこれまで生活時間研究に従事してきた。上述のとおり、時間は家庭生活を研究するときの具体的研究対象の一つである。しかしながら、「家庭経営の対象となる家庭生活を科学的に解明する」生活時間研究と「家庭経営そのものを研究対象

とする」家庭経営研究がつながっていないのである。生活時間研究によって現代家庭における夫婦や親子の時間配分についての問題点が明らかになったとして、システムズ・アプローチによる家庭の意思決定にどのように結びつけていったらよいかというアイデアは今のところ見いだせない。

これに関連して、今井の見解について一つ気になることがある。今井は上記の本の中で、家庭経営学の「最近の研究の流れは『調査もの』に向かってきているが、調査は大学以外のところでも可能であるに対して、「一般原理」こそ大学で研究され、教育されるべき事柄である」と述べている [近代家庭経営学研究会、1975、2ページ]。この「調査もの」が何を指すのか、はっきりと述べられているわけではないが、前後の文脈から、家庭生活を研究対象とする調査を指しているのではなかろうか。

確かに、家庭経営の「一般原理」を確立することは重要であり、このことを目的とした今井を代表とするグループの一連の研究は十分評価に値するものである。しかし、一般原理が実践される場合は家庭経営の場合は家庭であり、その家庭で営まれている家庭生活について正しい認識がなければ、家庭経営の一般原理も役立たないのではないかと。確かに、家庭生活を対象とした調査のなかには科学的でないものや大学以外のところでも可能なものはあると思う。しかしながら、家庭生活についてきちんとした仮説を提示してそれを検証していくような調査であれば、「調査もの」であっても大学で実施する価値は十分あると思う。

次に、家庭経営の一般原理を考える第二の研究と家庭経営の実践を考える第三の研究の距離である。企業「経営学」においても企業経営の一般原理がすべてそのまま実際の経営に実践できるわけではない。しかしながら、企業経営の場合には、経営学の成果と実際の企業経営実践との結びつきは強くなってきた経緯がある。家庭経営学では、たとえば上述のシステムズ・アプローチによる家庭の意思決定について、教育的な場面での実験的な実践については少し研究されているものの、日常の家庭経営のなかで具体的にどのように実践していけばいいかということはほとんど研究されていない。

本節で述べたことをひとことでいえば、家庭経営学という学問がまだ未熟な段階にあるということである。企業の「経営学」もはじめから今のように一般理論もあって実践にも応用できるというものであったわけではない。長い年月を経て、現在の経営学になったのである。家庭経営学についても、ここで述べたことを課題として研究を発展させていくよう努力していけばい

いと思う。

### 3. システムズ・アプローチを導入した新しい家庭経営の考え方

上で述べたような課題を念頭において、システムズ・アプローチを導入した新しい家庭経営の考え方を述べてみたい。ここでは、家庭生活をシステムとして考える。システムの定義は数多くある。ここでは、今井が用いている「システムとは、範囲をもち機能的な単位として作用する相互関連的な要素を総合的・組織的に集めることである」という定義を採用する〔近代家庭経営学研究会、1975、12ページ〕。

システムズ・アプローチでは、通常、システムは環境との相互作用をもつオープンシステムと考える。一般に生物と環境との相互作用を考慮したオープンシステムをエコシステムといい、とくに人間と環境との相互作用を考慮したオープンシステムをヒューマンエコシステムという。家庭生活のシステムはヒューマンエコシステムである。

少し極端になるかもしれないけれども、はじめに家庭生活を環境との相互作用を考えないクロードシステムとしてとらえたときの家庭経営を考えてみたい。「住居、衣服、身体を清潔に保つ」ことは、家庭経営の目的のひとつであり、家族構成員の健康を維持しひいては幸福につながるという意味で重要なものである。クロードシステムとしての家庭経営では、家の中の掃除をして不要なゴミを家の外に出し、衣服の洗濯をし、入浴して身体を清潔にすればこの目的は達成される。このとき、家の外に出したゴミ、洗濯や入浴の排水は家庭から外にでた時点で家庭経営の考慮のそとにおかれる。したがって、出すゴミの量が多かろうと、排水が水質汚濁につながる可能性があるろうと、家庭経営としては目的を達成していることになる。これが古い家庭経営である。

オープンシステムとしての家庭経営では環境との相互作用を考えるのであるから、「住居、衣服、身体を清潔に保つ」という目的を達成するために家から外に出すゴミの量や排水の影響を考えた意思決定をすることになる。これが新しい家庭経営である。目的が達成されたか否かだけみれば同じようにみえる家庭経営の質が異なるということである。

ここに示した「住居、衣服、身体を清潔に保つ」という例で、オープンシステムとしての家庭経営の実践を教育することが、家庭科を含むいくつかの教科で実施している環境教育である。システムズ・アプローチとして考える家庭経営の一般原理と家庭経営の実践と

がつながりやすい例だと思う。

この例では、家庭生活のシステムと相互作用する環境は主として自然環境であり、家庭生活のシステムから環境に対するアウトプットのコントロールを考えると、新しい家庭経営であるといえる。システムズ・アプローチで考える環境は自然環境に限定されるわけではない。いわゆる社会的環境である労働環境、教育環境、地域環境なども環境に含まれる。

今度は労働環境の例で古い家庭経営と新しい家庭経営を考えてみたい。二つの家庭経営を対比させるため、専業主婦と有職の夫からなる家庭を想定して例示することにする。「長時間労働の夫が健康を害さないように配慮する」という目的は専業主婦と有職の夫からなる家庭では重要な目的となる。クロードシステムとしての家庭経営では夫の長時間労働は与件とされ、長時間労働で疲れて帰ってきた夫の疲労回復をはかることが目的を達成することになる。これに対して、オープンシステムとしての家庭経営では、夫の長時間労働そのものが家庭経営の対象となる。家庭生活のシステムと相互作用する労働環境としての夫の勤務先の労働時間について検討することが家庭経営のなかに入ってくる。

夫の長時間労働の例は、環境からのインプットのコントロールを考えることが新しい家庭経営であるといえる。この場合は、家庭経営の実践という視点から見ると、上の「住居、衣服、身体を清潔に保つ」という場合よりもはるかに難しい。ゴミの場合には、排出するゴミの量をコントロールすることは実行可能性が高いといえるけれども、夫の長時間労働を短くすることは、一般的には実行可能性が低い。勤務先に訴えてすぐに短くなるというものではない。共働きで夫の労働時間が長い場合はより複雑な要因を検討しなければならない。

したがって、現段階では、オープンシステムとしての家庭経営の視点で夫の長時間労働の問題に対処しようとしても必ずしもうまくいくとはいえない。しかしながら、夫の長時間労働そのものを家庭経営の対象と考えることによって、勤務先との交渉だけでなく、労働時間政策や休暇制度、あるいは余暇政策などにも関心をもちつつ、場合によってはそのような政策策定に意見表明するようなことも含めて意思決定することが可能になる。生活時間や労働時間についての家庭生活に焦点をあてた研究成果なども活用できる可能性はある。

#### 4. 家庭経営学から生活経営学へ

生活経営学について考える前に、家庭経営学について、研究の三面性と新しい家庭経営の考え方について検討した。ここでは、家庭経営学から生活経営学への変化に視点をあて、生活経営学の課題と展望を述べてみたい。

村尾勇之によれば、生活経営学は、その歴史的系譜をみると、家庭管理学・家庭経営学として始まったものである [村尾、1997、14ページ]。1950年代に刊行された書物の多くは、家庭管理学の名称を用いており、1960年代以降になると、家庭経営学の名称を用いた書物が9割を占めるようになっていく。生活経営学の名を冠する書物の最初は1968年の籠山京によるもの [籠山、1968] とのことであるが、生活経営学の名称の書物が一般化するとなれば、家政学部の名称が生活科学部などに改称されるなどの動向を受けて、これからのことであろうとしている。

村尾は、生活経営学の歴史的系譜として、家庭管理学から家庭経営学への移行、次いで家庭経営学から生活経営学への移行ととらえ、これを次のとおりまとめ理論仮説として提示している [村尾、1997、19ページ]。すなわち、「人間の生活が家長の持つ経営権と主婦の管理権によって成立する家族における主婦のための家庭管理の学から、夫婦による経営・管理の学への移行、更には人間が生きていくための家庭経営の在り方を問う学問から個人としての人間が生きていくための生活経営の在り方を問う学問としてこの領域の学問が発展的に変化してきた」という理論仮説である。

家庭経営学から生活経営学への移行が生じているとして、生活経営学の課題と展望を考えるにあたって、家庭経営学と生活経営学の類似点と相違点を検討してみたい。

「2. 家庭経営学研究の三面性」において、家庭経営学が学問として含むべき三つの研究方向について検討した。この三つの研究方向があることについては、家庭経営学が生活経営学に移行しても変わらないと考えている。したがって、この三つの研究方向それぞれについて、家庭経営学と生活経営学とを対比して検討する。

家庭経営学の第一の研究方向は家庭経営の対象となる家庭生活を科学的に解明し、その問題点を明らかにしていくことであった。生活経営学では、この研究方向は生活経営の対象となる生活を解明していくことになる。ここでの生活の主体は何か。それを個人と考えるのが一つの見解である。生活経営学を家庭経営学からの学問的移行ととらえたときは、家庭生活から個人

の生活へと経営の対象も移るとする考え方がわかりやすい。上述したとおり、家政から生活への名称変更に対応して家庭経営学から生活経営学へと名称変更になったとする考え方をとれば、生活経営の対象となる生活も家庭生活のままということになる。そのような考え方で「生活経営学」という名称をつけている書物もある。本稿では、家庭経営学から生活経営学を学問としての移行ととらえるので、経営の対象が家庭生活から個人の生活へと移るとする考え方をとることにする。

経営の対象が家庭生活から個人の生活に移るといふことにはどのような意味があるであろうか。大きく二つの意味があると思う。一つは、経営の主体として自立した生活を自分の責任で経営する意志をもった個人を想定していることである。こうした個人はこれまで主体的消費者あるいは生活者といったよばれかたをしてきた。これは、家庭経営が自立した個人を考えていなかったということではないし、生活経営では個人のほうが家庭より重要と考えるということではない。もちろん、生活経営学であれば、家庭経営学ではあつかいにくかった単身生活者の生活も研究対象に含めることができるという側面はある。しかしながら、生活経営学の積極的意味はそういった単身生活をあつかえるということにあるのではなく、家庭を構成している場合であっても、構成員ひとりひとりが自分の生活を責任をもって経営していくということにある。しいていえば、家庭生活という枠の中で個人の生活を考えるのが家庭経営の考え方であるとすれば、個人の生活の中に家庭生活を含めて考えるのが生活経営の考え方であるといえる。そこでは当然、家庭の構成員としてどのように生活するかについての経営があるはずであり、家庭の中でひとりひとりが独立してまったく自由に生活を営むということではない。そのうえで、家庭生活が個人の生活を制約するとき、個人と家庭との関係、いかにいえば家族構成員相互の人と人との関係を見直すことになる。

経営の対象が個人の生活に移ることのもう一つの意味は、生活の経営を人間の一生である生涯生活としてとらえることである。家庭経営という場合には子どもは通常経営の主体とは考えない。しかし、生活経営という場合は、ごく小さい乳幼児期を除けば、程度の違いはあれ、自分の生活を自分で責任をもって経営する主体者になれる。このとき、現在の生活経営ももちろん重要であるけれども、将来の生活の経営まで視野に含めた生涯生活設計がより重要な場合もある。教育、就労、結婚、子どもをもつこと、離婚、高齢期を迎えることなどの、時期を含めた選択の組み合わせが人生

であり、生活経営学ではこれを個人が自分の責任で決定することととらえるのである。もちろん、子ども時代には親との関係で、結婚を選択した場合には配偶者や子どもとの関係で自分の考えだけでは決定できないことも多い。ここでも、個人と家族の関係、家族構成員相互の人と人との関係を見直すことが責任ある生活経営であるといえる。

家庭生活から個人の生活に経営の対象が変化しても、個人の生活が家庭生活を排除するものではないので、この研究方向で生活経営学があつかう研究対象は家庭経営学の場合とおおむね同じと考えてよいと思う。

家庭経営学の第二の研究方向は家庭経営そのものを研究することであった。生活経営学では生活経営そのものを研究することになる。家庭経営学が生活経営学に移行するとき、この研究方向はどのように変化するのであろうか。どちらも研究の対象は経営であるので、家庭経営と生活経営の類似点と相違点を分析すれば、研究方向が変化しない側面と変化する側面とを明らかにすることができる。

あらためて近代家庭経営学研究会の本をこの観点から検討すると、変化しない側面と変化する側面とを次のとおり指摘することができる。変化しない側面とは経営そのものを研究する部分である。家庭経営論へのシステムズ・アプローチの導入、システムとしての家庭経営、家庭経営のプロセス、フィードバック、意思決定などは、家庭経営から生活経営へと移行しても同様の考え方で研究できると思う。たとえば、単身者の生活経営を研究対象としても、単身者の生活をシステムとしてとらえることは可能であり、単身者の生活にも必ず意思決定やフィードバックは含まれる。

これに対して家庭経営における人的システム、いいかえれば家庭を組織と考えるとその経営を研究する部分については、そのままでは生活経営には適用できない。組織としての企業を研究する組織論的な経営学の成果は家庭を組織としてとらえてその経営を研究するときに応用可能である。これは、複数の家族構成員の人と人との相互作用を研究する領域である。個人は組織とはいえない。したがって、個人の生活経営には人との相互作用を含まない部分がある。単身者が一人暮らしにおいてする生活経営は夫婦の協働システムと考える

家庭経営とは異なるものである。しかしながら、これは生活経営では人的システムを考える必要がないということではない。たとえ単身者でも、生活が自分ひとりだけで成り立つわけではなく、多数の組織とかがかり合っ成り立つものである。したがって、生活経営では個人がかかわる組織における人と人との相互作用を研究していかなければならない。この研究方向は、家庭を組織と考える組織論的な家庭経営の考え方は異なるものと思う。新しい研究の枠組みが必要である。

家庭経営学の第三の研究方向は家庭経営の実践に目を向けることであった。生活経営学では生活経営の実践に目を向けることになる。この研究方向においては、家庭経営学も生活経営学も違いはない。

## 5. おわりに

家庭管理学、家庭経営学が発展した生活経営学の課題と今後の展望について検討した。家庭経営学の三つの研究方向を整理し、生活経営学においても基本的にはその三つの研究方向を継続していくことが重要である。家庭経営から生活経営に移行することによって変えるべき研究の視点もある。

三つの研究方向のうち、第一の生活を科学的に解明する研究方向については、三つの中では比較的研究の蓄積もある。生活経営の一般原理を確立しようとする第二の研究方向や生活経営の実践に目を向ける第三の研究方向についてみると研究の蓄積が少ない。

不足している研究を発展させながら、よりよい生活経営の実践と結びつくような生活経営学を講義できるよう努力を続けていきたい。

## 〈参考文献〉

- 籠山京 1967 改訂生活経営学 光生館  
 近代家庭経営学研究会編 1975 近代家庭経営学 家政教育社  
 村尾勇之編著 1997 生活経営学 家政教育社  
 日本家政学会編 1989 家庭生活の経営と管理 朝倉書店